

2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹  
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	10,675	5.5	1,696	6.6	1,746	8.9	1,132	6.2
2019年12月期第1四半期	10,119	16.8	1,591	28.0	1,604	25.6	1,066	28.8

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 715百万円(▲41.9%) 2019年12月期第1四半期 1,231百万円(45.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	30.45	30.29
2019年12月期第1四半期	28.34	28.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	22,486	16,221	68.2
2019年12月期	23,464	16,213	65.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 15,333百万円 2019年12月期 15,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	19.00	—	21.00	40.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 2020年12月期の中間配当及び期末配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 新型コロナウイルスの感染拡大が続いている現状においては、状況が日々変化しており、新型コロナウイルス感染症の沈静時期や政府の動向、顧客先の状況や動向など、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いことから、第2四半期連結累計期間業績予想及び通期業績予想を未定とします。  
 今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、連結業績予想を改めて開示できると判断した場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期 1 Q	38,486,400株	2019年12月期	38,486,400株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	1,328,352株	2019年12月期	1,328,352株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期 1 Q	37,158,048株	2019年12月期 1 Q	37,607,848株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4 ページ 1.(3)連結業績予想に関する説明をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大とそれに伴う自粛の影響により、個人消費が総じて弱い動きとなっていること、企業収益が製造業を中心に弱含んでいること、企業の業況判断は悪化していること等、足下で大幅に下押しされており、景気は厳しい状況にあります。景気の先行きに関しましては、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれます。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに加え、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、雇用情勢の改善の動きが継続してきたものの、新規求人数が減少傾向となっていること、有効求人倍率が低下していること、完全失業者数が増加していること等、感染症の影響が見受けられ、先行きに関しましては、感染症の影響に十分注意する必要がある状況にあります。

このような環境のもと、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において、「短期業務支援事業の拡充及び周辺領域の刈り取りを推進し、中期経営計画における最終年度目標を達成する」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う顧客企業の個々の需要動向の変動による影響を受けた結果、短期業務支援事業の伸長が想定を下回ったことを主因とし10,675百万円(前年同期比5.5%増)に留まりました。

利益面では、主力サービスの伸長が想定を下回ったことで、連結営業利益は1,696百万円(前年同期比6.6%増)、連結経常利益は1,746百万円(前年同期比8.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,132百万円(前年同期比6.2%増)に留まりました。

なお、当社グループは、2020年1月1日付で株式会社HRマネジメントの株式を取得し、同社を連結子会社としております。また、当社グループは、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった日本電気サービス株式会社を、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

連結子会社のうち株式会社HRマネジメント及び日本電気サービス株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(注) 1. 主力サービスである「アルバイト紹介」サービスを「紹介」と呼称しております。

2. 主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び株式会社BODのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

## ① 短期業務支援事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う顧客企業の個々の需要動向の変動による影響を受けた結果、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」の伸長が想定を下回ったことを主因とし、短期業務支援事業の売上高は9,217百万円(前年同期比5.5%増)に留まりました。

利益面では、主力サービスの伸長が想定を下回ったことを主因とし、セグメント利益(営業利益)は1,785百万円(前年同期比1.3%増)に留まりました。

## ② 営業支援事業

今期より連結子会社とした日本電気サービス株式会社の業績を取り込んだことを主因として、営業支援事業の売上高は907百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は前年同期比83百万円の増益となる74百万円(前年同期は9百万円の損失)となりました。

③ 警備・その他事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、主として、臨時警備案件の獲得数が減少したことで、警備・その他事業の売上高は551百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

利益面では、減収したものの、販管費の抑制に努め、営業利益率を改善させたことにより、セグメント利益（営業利益）は62百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(9) 大規模な自然災害及び感染症について

当社グループは有事に備えた危機管理体制の整備に努め対策を講じておりますが、台風、地震、津波等の自然災害が想定を上回る規模で発生した場合、また、感染症等が想定を大きく上回る規模で発生及び流行した場合、当社グループ又は当社グループの取引先の事業活動に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性がございます。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は、以下のとおりです。

・当社グループの現況と対応状況について

当社グループでは、従業員及びそのご家族の健康に配慮し、体調不良の者には早退や自宅待機を促すほか、小中高生を子供に持つ親に対しては在宅勤務も認める等の必要な措置を講じております。加えて、2020年4月7日の政府からの緊急事態宣言の発出以降、在宅勤務を原則とした業務体制への切り替えやテレビ会議の活用等により、社員の出勤人数を必要最低限にする等の感染防止策に取り組んでおります。

対象者が発生した場合は家族も含めて出勤停止（自宅待機）を徹底してまいります。

・当社グループ事業への影響

当社グループの主力事業である短期業務支援事業においては、多種多様な業界、業種と取引を行っていることから、特定の業界、業種によらず、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う顧客企業個々の需要動向の変動による影響を受けております。

また、短期業務支援事業における「請負」及び営業支援事業並びに警備・その他事業においては、各種イベントの開催自粛に伴う影響を受けております。

加えて、4月7日に発表された「緊急事態宣言」及び4月16日に発表された同全国拡大に伴う企業活動の自粛ないしは休止により、顧客企業の需要動向は全般的に縮減しており、当社の業績は影響を受けております。

・当社連結業績に与える影響

新型コロナウイルスの感染拡大が続いている現状においては、状況が日々変化しており、新型コロナウイルス感染症の沈静時期や政府の動向、顧客先の状況や動向など、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いことから、第2四半期連結累計期間業績予想及び通期業績予想を未定とします。

今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、連結業績予想を改めて開示できると判断した場合には、速やかに開示いたします。

・当社グループの資金状況

当社グループの現金及び預金は、2020年12月期第1四半期末時点で、同会計期間平均月商の3.2倍に相当する11,373百万円を保有しております。同時点における流動比率も318%であり、流動性は十分確保しております。

## (2) 連結財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より978百万円減少し22,486百万円となりました。自己資本は114百万円減少し15,333百万円（自己資本比率68.2%）、純資産は8百万円増加し16,221百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて589百万円減少し17,380百万円となりました。これは主に、未収入金が339百万円増加し379百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が309百万円増加し656百万円となったことに対し、受取手形及び売掛金が476百万円減少し5,301百万円となったこと及び現金及び預金が438百万円減少し11,373百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて389百万円減少し5,106百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が221百万円増加し371百万円となったことを主因として投資その他の資産におけるその他が259百万円増加し1,072百万円となったことに対し、投資有価証券が684百万円減少し2,115百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より969百万円減少し5,458百万円となりました。これは主に、源泉所得税預り金が823百万円増加し895百万円となったことを主因として流動負債におけるその他が625百万円増加し985百万円となったこと及び賞与引当金が164百万円増加し236百万円となったことに対し、未払法人税等が985百万円減少し244百万円となったこと、未払消費税等が314百万円減少し893百万円となったこと及び未払費用が255百万円減少し966百万円となったこと並びに未払金が210百万円減少し1,057百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より17百万円減少し808百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加し20百万円になったこと及び退職給付に係る負債が19百万円増加し648百万円となったことに対し、繰延税金負債が60百万円減少し0百万円となったことを主因として固定負債におけるその他が55百万円減少し140百万円となったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期や政府の動向、顧客先の状況や動向など、現時点では連結業績に影響を与える未確定要素が多いことから、第2四半期連結累計期間業績予想及び通期業績予想を未定とします。なお、4月7日に発表された「緊急事態宣言」及び4月16日に発表された同全国拡大に伴う企業活動の自粛ないしは休止により、顧客企業の需要動向は全般的に縮減しており、当社の業績は影響を受けております。今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、連結業績予想を改めて開示できると判断した場合には、速やかに開示いたします。

また、2020年12月期の中間配当及び期末配当予想につきましても、業績予想を未定としたことに併せて、未定とさせていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,811	11,373
受取手形及び売掛金	5,777	5,301
商品	26	38
貯蔵品	32	33
その他	346	656
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	17,969	17,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	279	283
工具、器具及び備品（純額）	189	257
土地	184	184
その他（純額）	1	1
有形固定資産合計	653	725
無形固定資産		
のれん	943	919
その他	342	326
無形固定資産合計	1,285	1,246
投資その他の資産		
投資有価証券	2,798	2,115
その他	814	1,072
貸倒引当金	△55	△52
投資その他の資産合計	3,557	3,136
固定資産合計	5,495	5,106
資産合計	23,464	22,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24	33
短期借入金	1,000	1,000
未払金	1,267	1,057
未払費用	1,221	966
未払法人税等	1,229	244
未払消費税等	1,206	893
賞与引当金	71	236
解約調整引当金	48	45
その他	360	985
流動負債合計	6,427	5,458
固定負債		
長期借入金	-	20
退職給付に係る負債	629	648
その他	195	140
固定負債合計	824	808
負債合計	7,251	6,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	12,119	12,471
自己株式	△2,107	△2,107
株主資本合計	14,798	15,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649	232
為替換算調整勘定	-	△49
その他の包括利益累計額合計	649	183
新株予約権	119	130
非支配株主持分	646	758
純資産合計	16,213	16,221
負債純資産合計	23,464	22,486



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	10,119	10,675
売上原価	5,682	6,016
売上総利益	4,437	4,660
販売費及び一般管理費	2,846	2,964
営業利益	1,591	1,696
営業外収益		
受取配当金	-	1
持分法による投資利益	1	39
債務勘定整理益	-	18
その他	25	10
営業外収益合計	26	68
営業外費用		
支払利息	3	2
和解金	4	5
その他	6	11
営業外費用合計	12	18
経常利益	1,604	1,746
特別損失		
固定資産除却損	5	2
災害による損失	6	-
特別損失合計	10	2
税金等調整前四半期純利益	1,594	1,744
法人税、住民税及び事業税	581	603
法人税等調整額	△67	△67
法人税等合計	513	535
四半期純利益	1,080	1,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,066	1,132

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	1,080	1,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	△445
為替換算調整勘定	-	△49
その他の包括利益合計	151	△494
四半期包括利益	1,231	715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,206	666
非支配株主に係る四半期包括利益	26	49

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,739	798	581	10,119	—	10,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	8,739	798	581	10,119	△0	10,119
セグメント利益又は損失 (△)	1,762	△9	57	1,810	△219	1,591

(注)1. セグメント利益調整額△219百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△216百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,217	907	551	10,675	—	10,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	3	6	△6	—
計	9,220	907	554	10,681	△6	10,675
セグメント利益	1,785	74	62	1,921	△225	1,696

(注)1. セグメント利益調整額△225百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△225百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の買付け)

当社は、2020年2月7日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とし、株主への利益還元の実現を図ると共に、資本効率を向上させるため、自己株式の取得を行うものであります。

## 2. 取締役会決議内容

株券等の種類	総数	取得価額の総額
普通株式	449,600株（上限）	991,817,600円（上限）

(注) 1. 発行済株式総数 38,486,400株（2020年2月7日現在）

(注) 2. 発行済株式総数に対する割合 1.17%（小数点以下第三位を四捨五入）

(注) 3. 取得する期間 2020年2月10日から2020年4月24日まで

## 3. 取得に係る事項の内容

## (1) 日程等

① 取締役会決議	2020年2月7日
② 公開買付開始公告日	2020年2月10日
③ 公開買付届出書提出日	2020年2月10日
④ 買付け等の期間	2020年2月10日から2020年3月10日まで（20営業日）

## (2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,206円

当社は、2020年2月7日の取締役会において、本公開買付価格を本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日（2020年2月7日）の前営業日である2020年2月6日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値2,451円に対して10%ディスカウントした2,206円（円未満を四捨五入）とすることを決定しました。

## (3) 買付けた株券等の数

株券等の種類	買付数	超過数	計
普通株式	449,500株	一株	449,500株

## (4) 買付け等に要した資金

1,019,022,731円

(注) 買付け等に要した資金の金額は、買付代金（991,597,000円）、買付手数料、その他本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用の合計です。

## (5) 決済の開始日

2020年4月2日